

豊田市就学援助費事務取扱要綱

(目的)

第1条 この要綱は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第19条の規定に基づき、経済的な理由によって就学困難と認められる児童又は生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより義務教育の円滑な実施に資するため、豊田市が行う援助（以下「就学援助」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(支給対象者)

第2条 就学援助の支給対象となる者は、豊田市に住所を有し、豊田市立の小学校又は中学校、県立の小学校又は中学校、国立学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）第2条第2項に規定する国立学校をいう。以下同じ。）の小学校又は中学校、私立学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）第2条第2項に規定する私立学校をいう。以下同じ。）の小学校又は中学校に在学する児童又は生徒（翌年度就学予定者を含む。）の保護者で、次のいずれかに該当する者から豊田市教育委員会教育長（以下「教育長」という。）が認定する。

(1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第2項の規定による要保護者（以下「要保護者」という。）

(2) 次のいずれかに該当し、かつ、要保護者に準ずる程度に困窮していると教育長が認めた者（以下「準要保護者」という。）

ア 生活保護法に基づく保護の停止又は廃止となった者

イ 児童生徒と生計を一つにする世帯全員の前年所得金額の合計額が、教育長が決める基準（生活保護基準の1.3倍）に満たない者（算定方法は、特別支援教育就学奨励費にかかる収入額・需要額調書に準ずるものとする。）

ウ ア及びイの他、特別な事情があり就学援助の支給が適当であると教育長が認める者

2 前項の規定にかかわらず、豊田市に住所を有し他市町村の設置する小学校又は中学校に区域外通学する児童又は生徒及び豊田市外に住所を有し豊田市立の小学校又は中学校に在学する児童又は生徒の保護者で前項各号に該当するものについては、当該市町村と協議のうえ認定することができる。

(費目及び支給額)

第3条 要保護者及び準要保護者として認定された者に対し、次の各号に掲げる費目（就学予定者への支給は（6）の費目に限る。）について予算の範囲内で支給することとし、支給額は、毎年度教育長が定める。

(1) 学用品費等

ア 学用品費

児童又は生徒の所持に係る物品で、各教科及び特別活動の学習に必要とされる学用品購入費

イ 通学用品費

児童又は生徒が通常必要とする通学用品（通学用靴、雨靴、雨傘、上履き、帽子等）の購入費

(2) 校外活動費

ア 宿泊を伴わないもの

児童又は生徒が、原則として学校外に教育の場を求めて行われる学校行事としての活動のうち、宿泊を伴わないものに参加するために直接必要な交通費及び見学科

イ 宿泊を伴うもの

児童又は生徒が、原則として学校外に教育の場を求めて行われる学校行事としての活動のうち、宿泊を伴うものに参加するために直接必要な交通費、宿泊費 及び見学科

(3) 通学費

指定校通学者（特別支援学級入級を要する児童又は生徒で指定校に特別支援学級がないため学区外就学する者を除く。）が最も経済的な通常の経路及び方法により通学する場合の交通費

(4) 修学旅行費

修学旅行に直接必要な交通費、宿泊費、見学科並びに修学旅行に参加した児童又は生徒の保護者が修学旅行に要するその他経費として、均一に負担する集合写真代、医薬品代、旅行傷害保険料、添乗員経費、しおり代、荷物輸送料、通信費及び旅行取扱料金

(5) 自然教室費

豊田市立中学校の自然教室に参加した児童又は生徒の保護者が、自然教室に要する経費として負担する経費で、教育長が認めたもの

(6) 新入学児童生徒学用品費等

新入学児童又は生徒が通常必要とする学用品、通学用品（ランドセル、カバン、通学用服、通学用靴、雨靴、雨傘、上履き）の購入費

(7) 医療費

学校保健安全法施行令（昭和33年政令第174号）第8条に定める疾病の治療に要する経費で、保護者が負担する額

(8) 学校給食費

児童又は生徒が受けた給食で、保護者が負担することとなる額

(9) 海外派遣費

豊田市中学生海外派遣に必要な、当該海外派遣に参加する生徒の保護者が個人で負担することとなる経費（海外派遣事業負担金、パスポート取得費、ユニフォーム作成費、海外旅行保険料、ESTA申請代行料、事前の行程にないオプションの経費等）で、教育長が認めたもの

2 生活保護法第13条の規定による教育扶助受給者には、前項(1)から

(3)まで及び(8)の費目、同法第12条の規定による生活扶助受給者には(6)の費目については支給しない。

3 県立の小学校又は中学校、国立学校の小学校又は中学校、私立学校の小学校又は中学校に在学する児童又は生徒には、第1項(3)及び(5)、(7)から(9)の費目については支給しない。

(申請)

第4条 就学援助を受けようとする保護者は、毎年度教育長が定める日までに、「就学援助申請書」(以下「申請書」という。)に必要事項を記入し、証明書類等を添え、教育長に提出するものとする。

2 教育長は、必要に応じ本人の同意に基づき認定事務に関し公募による確認を行うことができる。

3 保護者から提出された申請書(添付書類等含む)に不備があり、教育長が設定した期限までに整わないときは、教育長は当該申請を却下することができる。

(認定)

第5条 教育長は、前条の規定により申請書を受理したときは、その内容を審査し、認定の可否を決定する。

2 認定の際には、教育長は、必要に応じ民生児童委員や社会福祉事務所の長の意見を求めることができる。

(認定の通知)

第6条 教育長は、認定終了後、保護者及び校長にその結果を通知する。

(認定の期間)

第7条 第5条の規定により認定を受けた児童生徒の保護者(以下「認定者」という。)が、就学援助を受けられることができる開始日(以下「認定開始日」という。)は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによるものとし、認定終了日は当該年度末とする。

(1) 要保護者 第2条第1号に規定する保護が開始される日又は当該年度の4月1日のうち、いずれか遅い日

(2) 準要保護者 申請日又は当該年度の4月1日のうち、いずれか遅い日。
ただし、豊田市に転入した者については入学指定日(入学指定日から1か月以内に申請があった場合に限る。)

(支給方法)

第8条 就学援助費の支給は、金銭又は現物で行うものとする。

2 前項のほか、校長が認定者から受領等について委任を受ける場合、校長は、適切な方法により、金銭又は現物で直接支給する。

(支給の時期)

第9条 就学援助費の支給の時期は、おおむね次によるものとする。

(1) 学用品費等 1期分 7月

2期分 12月

3期分 3月

(2) 校外活動費 前期実施分 12月、後期実施分 3月

(3) 通学費 1期分 7月

2期分 1 2月

3期分 3月

(4) 修学旅行費 春期実施分9月、秋期実施分1月

(5) 自然教室費 前期実施分1 2月、後期実施分3月

(6) 新入学児童生徒学用品費等 7月又は入学年度開始前の1月

ただし、入学年度開始前の支給は希望した者に限る。

(7) 医療費 現物支給

(8) 学校給食費 現物支給

(9) 海外派遣費 1 2月

(年度途中の認定及び廃止)

第10条 転入学者若しくは災害等により年度途中において就学援助の認定を必要とする者については、第4条、第5条及び第6条の例により、その都度速やかに追加認定を行うものとする。

2 年度途中において世帯の経済状況の好転、認定者及び児童又は生徒の転出又は死亡等により就学援助を必要としなくなった場合は、認定者が、原則として校長を通じて、遅滞なくその旨を教育長に届けるものとする。

3 認定者が次の各号のいずれかに該当したときは、認定を取消し、既に支給した就学援助費の全部または一部の返還を認定者に命ずることができる。

(1) 第2条に該当しなくなったとき

(2) 前項に該当するとき

(3) 不正な手段又は虚偽の申請により就学援助費の支給を受けたとき

(変更の届出)

第11条 認定者に次の各号のいずれかに該当する変更等があった場合は、認定者が、原則として校長を通じて、遅滞なくその旨を教育長に届けるものとする。

(1) 認定者の振込先口座等に変更があったとき

(2) 同一世帯の児童又は生徒に増減があったとき

(3) 前年の総所得金額に訂正又は修正があったとき

(補助機関)

第12条 支給事務について、教育長が校長を補助機関とする場合は、教育長及び校長は次の事務を行うものとする。

(1) 校長は、教育長からの支給額決定通知書に基づき就学援助費を支給する。

(2) 校長は、支給事務が完了したときは、振込金受取書又は保護者の領収書を教育長へ提出し、その確認を受ける。

(3) 教育長は、支給事務の適正な執行を図るため、校長が行う支給事務について必要に応じて検査を行う。

(関係書類の整理)

第13条 教育長（教育長の補助機関としての校長を含む。）は、関係書類を整理保存する。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年12月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年2月8日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。